

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
① 【株式の総数】	9
② 【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【第2四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
（注）	平成21年11月16日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
電話番号	移転による電話番号の変更はありません。
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	889,459	972,390	375,460	449,584	1,777,225
経常利益（千円）	181,262	260,597	42,169	67,898	415,279
四半期（当期）純利益（千円）	104,787	155,333	28,260	45,736	221,925
純資産額（千円）	—	—	2,139,695	2,276,208	2,181,250
総資産額（千円）	—	—	2,765,694	2,524,327	2,421,028
1株当たり純資産額（円）	—	—	88,990.50	96,180.91	92,135.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,444.67	6,671.83	1,195.04	1,964.46	9,451.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	76.1	88.7	88.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	190,545	212,132	—	—	480,590
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△33,583	△135,745	—	—	△319,100
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,638	△62,339	—	—	△69,396
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,489,669	1,437,210	1,423,162
従業員数（人）	—	—	64	65	56

- （注） 1. 当社は四半期連結連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は経営資源の集中と経営効率の向上を目的として、平成21年11月5日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社シンフォニックを平成21年12月25日を期日として吸収合併することを決議しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	65 (14)
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	37 (12)
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

① 材料仕入

事業部別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
第1事業部 (音源)	90	—
第2事業部 (受託開発・カード)	2,549	47.7
合計	2,640	49.4

② その他仕入

事業部別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
第1事業部 (音源)	20,650	78.6
第2事業部 (受託開発・カード)	8,871	74.8
第3事業部 (音声認識)	13,110	157.4
第4事業部 (UIソリューション)	28,555	—
合計	71,187	153.2

(注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・委託設計料が含まれております。

2. 第1事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

第2事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

第3事業部におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

第4事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
第1事業部 (音源)	31,220	100.0	6,250	70.0
第2事業部 (受託開発・カード)	58,701	76.1	15,972	156.3
第3事業部 (音声認識)	171,435	295.4	166,000	417.2
第4事業部 (UIソリューション)	40,565	—	59,927	—
合計	301,921	181.5	248,149	421.0

(注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤリティは含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
第1事業部 (音源)	176,472	84.3
第2事業部 (受託開発・カード)	61,009	73.2
第3事業部 (音声認識)	141,697	171.3
第4事業部 (UIソリューション)	70,405	—
合計	449,584	119.7

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	126,412	33.7	271,534	60.4
N E Cエレクトロニクス(株)	54,737	14.6	—	—
パナソニック(株)セミコンダクター社	48,178	12.8	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間のN E Cエレクトロニクス(株)及びパナソニック(株)セミコンダクター社は、販売実績及び当該販売実績に対する割合が10%未満であるため表示しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが伝えられたものの、失業率が過去最高水準となるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界においても、個人消費の低迷などを背景に、携帯電話出荷台数は2009年8月度において前年同期比89.7%と14ヶ月連続のマイナスとなっています。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、音源事業と音声認識事業を核に新規事業領域であるU I ソリューション事業を加え、積極的なビジネスを展開しました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績としましては、売上高は449,584千円（前年同期比74,124千円、19.7%増）、営業利益は66,038千円（同27,877千円、73.1%増）、経常利益は67,898千円（同25,728千円、61.0%増）、四半期純利益は45,736千円（同17,476千円、61.8%増）となりました。

各事業部の当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

事業の部門別	第9期 第2四半期連結会計期間 (千円)	第10期 第2四半期連結会計期間 (千円)	増減 (千円)
第1事業部	209,418	176,472	△32,946
音源部門	209,418	176,472	△32,946
第2事業部	83,301	61,009	△22,291
受託開発部門	44,301	23,305	△20,996
カード部門	38,999	37,704	△1,294
第3事業部	82,740	141,697	58,956
音声認識部門	82,740	141,697	58,956
第4事業部	—	70,405	70,405
U I ソリューション部門	—	70,405	70,405
売上合計	375,460	449,584	74,124

① 第1事業部（音源部門）

売上高は176,472千円（前年同期比32,946千円減）となりました。

音源に関する売上は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）との音源I Pライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場においては、一定の売上が確保できる体制となっていますが、第9期の後半から割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでいます。これにより当第2四半期連結会計期間におきましても、前第2四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

② 第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は61,009千円（前年同期比22,291千円減）となりました。

受託開発部門は23,305千円（同20,996千円減）、カード部門は37,704千円（同1,294千円減）と、カード部門における書込みは前第2四半期連結会計期間と比較しほぼ横ばいでありましたが、受託開発においては前第3四半期連結会計期間に子会社である株式会社インストームが連結範囲から外れたこと及び自動車業界全体の低迷の影響を強く受け、前第2四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

③ 第3事業部（音声認識部門）

売上高は141,697千円（前年同期比58,956千円増）となりました。

音声認識における売上は、カスタマイズ業務及びランニングロイヤルティによる収入が順調に推移したため増加となりました。ランニングロイヤルティ収入については第1四半期連結会計期間において携帯電話向けに新しい音声認識エンジンをNTTドコモに提供し搭載されたことも売上に貢献しています。

④ 第4事業部（U I ソリューション部門）

売上高は70,405千円となりました。

同事業部は、当期より新設された事業部であり「使いかたナビ®」という電子ヘルプ機能技術を新たな商品として事業化した部門です。

事業部として発足初年度ですが、順調に推移したため大きな売上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ146,365千円増加し、1,437,210千円となりました。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は173,127千円（前年同四半期は149,976千円の獲得）となりました。

これは、主な増加要因としまして税金等調整前四半期純利益を67,898千円計上したほか、非資金費用である減価償却を62,229千円実施したことによります。減少要因としては売上債権の増加3,054千円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は14,658千円（前年同四半期は12,061千円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得8,674千円及び無形固定資産の取得4,386千円による支出等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は12,103千円（前年同四半期は8,934千円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払11,965千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27,690千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純利益を260,597千円の計上と非資金費用である減価償却を124,352千円実施したこと、無形固定資産の取得による支出119,466千円、法人税等の支払124,957千円、配当金の支払62,064千円等により14,048千円増加し1,437,210千円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

③ 財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

第3【設備の状況】

（1）主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（2）設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上、策定しております。

第3四半期連結会計期間において、業容の拡大と本社機能の強化及び経営の効率化を目的として本社移転を予定しております。これにより、有形固定資産の取得30,000千円の計画及び年間賃借料は当期7,000千円、来期16,000千円の増額予定となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	79,360
計	79,360

(注) 平成21年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は79,360株増加し、158,720株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,648	47,296	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	23,648	47,296	—	—

(注) 平成21年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が23,648株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	23,648	—	716,570	—	914,795

(注) 平成21年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が23,648株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
藤木 英幸	京都市南区	6,448	27.27
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	1,420	6.00
プライベートエクイティジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目11-1	1,120	4.74
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町二丁目11-1	960	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	879	3.72
株式会社ユーエスシー	東京都品川区大崎一丁目6-4	680	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	670	2.83
株式会社アプリックス	東京都新宿区西早稲田二丁目18-18	660	2.79
古谷 利昭	大阪市都島区	577	2.44
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-2	463	1.96
計	—	13,877	58.68

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社並びに野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 366	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,282	23,282	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	23,648	—	—
総株主の議決権	—	23,282	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目8番31号	366	—	366	1.55
計	—	366	—	366	1.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	192,000	272,100	256,000	245,000	320,000	337,000 ※155,000
最低(円)	145,300	175,000	212,200	166,000	239,000	288,000 ※136,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. ※印は、株式分割(平成21年10月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,210	623,162
売掛金	402,046	326,737
有価証券	1,000,000	800,000
仕掛品	11,795	2,728
その他	46,019	42,914
貸倒引当金	△1,228	△995
流動資産合計	1,895,843	1,794,547
固定資産		
有形固定資産	※1 34,017	※1 31,217
無形固定資産		
のれん	63,804	67,991
ソフトウェア	445,063	443,250
その他	2,148	2,434
無形固定資産合計	511,015	513,676
投資その他の資産	83,450	81,587
固定資産合計	628,483	626,481
資産合計	2,524,327	2,421,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,146	49,230
未払法人税等	105,983	127,428
賞与引当金	31,298	29,392
その他	36,065	31,819
流動負債合計	246,494	237,871
固定負債		
リース債務	1,624	1,906
固定負債合計	1,624	1,906
負債合計	248,118	239,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	682,252	589,779
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,243,653	2,151,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,369	△6,079
評価・換算差額等合計	△4,369	△6,079
少数株主持分	36,924	36,148
純資産合計	2,276,208	2,181,250
負債純資産合計	2,524,327	2,421,028

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	889,459	972,390
売上原価	381,039	417,891
売上総利益	508,419	554,498
販売費及び一般管理費	※1 333,281	※1 300,462
営業利益	175,137	254,035
営業外収益		
受取利息	3,779	2,588
受取配当金	1,094	—
助成金収入	1,700	3,300
その他	34	1,299
営業外収益合計	6,608	7,187
営業外費用		
支払利息	—	40
株式交付費	463	—
支払手数料	—	585
その他	19	—
営業外費用合計	483	626
経常利益	181,262	260,597
特別利益		
貸倒引当金戻入額	445	—
特別利益合計	445	—
税金等調整前四半期純利益	181,708	260,597
法人税、住民税及び事業税	86,100	103,443
法人税等調整額	△6,743	1,044
法人税等合計	79,357	104,487
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,436	775
四半期純利益	104,787	155,333

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	375,460	449,584
売上原価	162,353	240,442
売上総利益	213,106	209,141
販売費及び一般管理費	※1 174,945	※1 143,103
営業利益	38,161	66,038
営業外収益		
受取利息	1,764	1,361
受取配当金	748	—
助成金収入	1,700	—
その他	1	837
営業外収益合計	4,214	2,198
営業外費用		
支払利息	—	23
株式交付費	186	—
支払手数料	—	315
その他	19	—
営業外費用合計	206	339
経常利益	42,169	67,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	403	—
特別利益合計	403	—
税金等調整前四半期純利益	42,572	67,898
法人税、住民税及び事業税	34,882	30,395
法人税等調整額	△17,622	△8,678
法人税等合計	17,259	21,716
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,947	445
四半期純利益	28,260	45,736

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,708	260,597
減価償却費	48,203	124,352
のれん償却額	3,936	4,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△445	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,312	1,905
受取利息及び受取配当金	△4,874	△2,588
支払利息	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	140,352	△75,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	442	△9,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,745	23,915
未払金の増減額 (△は減少)	6,027	△6,791
その他	△16,745	13,192
小計	264,173	334,657
利息及び配当金の受取額	6,507	2,473
利息の支払額	△19	△40
法人税等の支払額	△80,116	△124,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,545	212,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,712	△15,463
無形固定資産の取得による支出	△23,763	△119,466
投資有価証券の取得による支出	△6,661	—
その他	554	△814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,583	△135,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38,362	—
配当金の支払額	△36,589	△62,064
その他	△133	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	△62,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,601	14,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068	1,423,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,489,669	※1 1,437,210

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、当社グループの営業外費用の状況をより明瞭に表示するため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は19千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、当社グループの状況をより明瞭に表示するため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「支払利息」は19千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、当社グループの営業外費用の状況をより明瞭に表示するため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は19千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、66,519千円であります。 2 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>借入未実行残高</td><td><u>500,000千円</u></td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	借入未実行残高	<u>500,000千円</u>	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,406千円であります。
コミットメントラインの総額	500,000千円						
借入実行残高	一千円						
借入未実行残高	<u>500,000千円</u>						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>9,950千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>90,820千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	9,950千円	研究開発費	90,820千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>62,418千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,718千円</td></tr> </table>	役員報酬	62,418千円	賞与引当金繰入額	7,718千円
賞与引当金繰入額	9,950千円								
研究開発費	90,820千円								
役員報酬	62,418千円								
賞与引当金繰入額	7,718千円								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,462千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>52,554千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,462千円	研究開発費	52,554千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>32,983千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,825千円</td></tr> </table>	役員報酬	32,983千円	賞与引当金繰入額	5,825千円
賞与引当金繰入額	7,462千円								
研究開発費	52,554千円								
役員報酬	32,983千円								
賞与引当金繰入額	5,825千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)										
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,489,669千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,489,669千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,489,669千円	現金及び現金同等物	<u>1,489,669千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>437,210千円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)</td><td><u>1,000,000千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,437,210千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	437,210千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)	<u>1,000,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,437,210千円</u>
現金及び預金勘定	1,489,669千円										
現金及び現金同等物	<u>1,489,669千円</u>										
現金及び預金勘定	437,210千円										
取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)	<u>1,000,000千円</u>										
現金及び現金同等物	<u>1,437,210千円</u>										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,648株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 366株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	62,861	利益剰余金	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 96,180.91円	1株当たり純資産額 92,135.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,444.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,671.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	104,787	155,333
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,787	155,333
期中平均株式数(株)	23,576	23,282

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,195.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,964.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	28,260	45,736
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,260	45,736
期中平均株式数(株)	23,648	23,282

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
平成21年8月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成21年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 23,648株 (2) 分割方法 平成21年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額	
当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
48,090.45円	46,067.81円
1株当たり四半期純利益金額等	
前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,222.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,335.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 597.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 982.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年10月1日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。